

第1 一般会計12月補正予算

1 歳入歳出予算

△印減額 (単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 議会費	6,357	2,001,893	
第 1 項 議会費	6,357	2,001,893	
第 1 目 議会総務費	6,357	1,408,928	
(財源内訳) 一般歳入	6,357		(節内訳) (2) 給料 319 (3) 職員手当等 5,693 (4) 共済費 345
(1) 議員報酬	3,828	1,059,381	県議会議員の期末手当支給率の改定に伴う補正である。 ・職員手当等 3,828 期末手当 3,828
(2) 職員給与費	2,529	349,547	議会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 319 一般職給 319 ・職員手当等 1,865 地域手当 12 時間外勤務手当 23 期末手当 66 勤勉手当 1,764 ・共済費 345 地方職員共済組合等負担金 345

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 知事直轄組織費	4,001	6,548,568	
第 1 項 知事直轄組織費	4,001	6,548,568	
第 1 目 知事直轄組織総務費	13,001	1,857,922	
(財源内訳) 一般歳入	13,001		(節内訳) (2) 給料 1,595 (3) 職員手当等 9,686 (4) 共済費 1,720
(1) 職員給与費	13,001	1,857,922	特別職及び知事直轄組織職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 1,595 一般職給 1,595 ・職員手当等 9,686 地域手当 90 時間外勤務手当 67 期末手当 576 勤勉手当 8,953 ・共済費 1,720 地方職員共済組合等負担金 1,720
第 8 目 デジタル戦略費	△ 9,000	2,257,402	
(財源内訳) 国庫支出金	△ 9,000		(節内訳) (10) 需用費 1,079 (11) 役務費 628 (12) 委託料 △ 1,942 (13) 使用料及び賃借料 39 (14) 工事請負費 △ 8,804
(1) 高度情報化推進費	△ 9,000	315,567	高度情報化の推進に要する経費の補正である。
ア ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費	△ 9,000	188,600	県有施設の高速インターネット環境整備に要する経費の年間見込の減に伴い事業費を変更する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 款 危機管理費	5,820	6,483,454	
第 1 項 危機管理費	5,820	6,483,454	
第 1 目 危機管理総務費	5,820	853,814	
(財源内訳) 一般歳入	5,820		(節内訳) (2) 給料 752 (3) 職員手当等 4,313 (4) 共済費 755
(1) 危機管理総務費	5,820	853,814	危機管理部職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 752 一般職給 752 ・職員手当等 4,313 地域手当 30 時間外勤務手当 32 期末手当 157 勤勉手当 4,094 ・共済費 755 地方職員共済組合等負担金 755

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 4 款 経営管理費	55,554	32,182,483		
第 1 項 経営管理費	46,829	17,190,531		
第 1 目 一般総務費	46,829	13,216,166		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	59		(2) 給料	6,741
一般歳入	46,770		(3) 職員手当等	34,256
			(4) 共済費	5,832
(1) 職員給与費	46,829	13,216,166	経営管理部職員等の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	6,741
			一般職給	6,741
			・職員手当等	34,256
			地域手当	244
			時間外勤務手当	3,156
			休日勤務手当	96
			期末手当	1,344
			勤勉手当	28,827
			退職手当	589
			・共済費	5,832
			地方職員共済組合等負担金	5,697
			社会保険料	135
第 2 項 徴税費	0	9,084,695		
第 3 項 地域振興費	0	1,718,506		
第 4 項 選挙費	123	1,772,646		
第 1 目 選挙管理委員会費	123	31,101		
(財源内訳)			(節内訳)	
一般歳入	123		(2) 給料	4
			(3) 職員手当等	104
			(4) 共済費	15
(1) 職員給与費	123	26,044	選挙管理委員会書記の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	4
			一般職給	4
			・職員手当等	104
			時間外勤務手当	20
			期末手当	1
			勤勉手当	83
			・共済費	15
			地方職員共済組合等負担金	15
第 5 項 出納費	6,548	1,930,687		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 目 出納総務費	6,548	940,866	
(財源内訳) 一般歳入	6,548		(節内訳) (2) 給料 856 (3) 職員手当等 4,797 (4) 共済費 895
(1) 職員給与費	6,548	940,866	出納局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 856 一般職給 856 ・職員手当等 4,797 地域手当 32 時間外勤務手当 35 期末手当 181 勤勉手当 4,549 ・共済費 895 地方職員共済組合等負担金 895
第 6 項 人事委員会費	1,216	225,524	
第 2 目 事務局費	1,216	205,418	
(財源内訳) 一般歳入	1,216		(節内訳) (2) 給料 97 (3) 職員手当等 949 (4) 共済費 170
(1) 職員給与費	1,216	183,587	人事委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 97 一般職給 97 ・職員手当等 949 地域手当 4 時間外勤務手当 7 期末手当 20 勤勉手当 918 ・共済費 170 地方職員共済組合等負担金 170
第 7 項 監査委員費	838	259,894	
第 2 目 事務局費	838	225,375	
(財源内訳) 一般歳入	838		(節内訳) (3) 職員手当等 709 (4) 共済費 129
(1) 職員給与費	838	163,845	監査委員事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・職員手当等 709

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
			<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 80%;"> <p>勤勉手当</p> <p>・ 共済費</p> <p>地方職員共済組合等負担金</p> </div> <div style="width: 15%; text-align: right;"> <p>709</p> <p>129</p> <p>129</p> </div> </div>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 暮らし・環境費	46,027	9,425,540	
第 1 項 暮らし・環境費	19,027	2,798,537	
第 1 目 暮らし・環境総務費	19,027	2,561,662	
(財源内訳) 一般歳入	19,027		(節内訳) (2) 給料 2,340 (3) 職員手当等 14,105 (4) 共済費 2,582
(1) 職員給与費	19,027	2,561,662	暮らし・環境部職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 2,340 一般職給 2,340 ・職員手当等 14,105 地域手当 97 時間外勤務手当 98 期末手当 494 勤勉手当 13,416 ・共済費 2,582 地方職員共済組合等負担金 2,582
第 2 項 県民生活費	7,000	778,462	
第 1 目 県民生活費	7,000	778,462	
(財源内訳) 国庫支出金	7,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 7,000
(1) NPO物価高騰対策緊急支援事業費助成	7,000	7,000	物価高騰の影響を受けたNPO法人に対する支援に要する経費の補正である。
第 3 項 建築住宅費	0	2,193,916	
第 4 項 環境費	20,000	3,654,625	
第 1 目 環境政策費	20,000	3,407,983	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	10,000 10,000		(節内訳) (12) 委託料 20,000
(1) 盛土緊急対策事業費	20,000	100,000	人家や公共施設に被害を及ぼすおそれのある盛土の安全性把握調査等に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 スポーツ・文化観光費	45,713	13,242,104	
第 1 項 スポーツ・文化観光費	16,713	2,656,265	
第 1 目 スポーツ・文化観光総務費	16,713	2,619,824	
(財源内訳) 一般歳入	16,713		(節内訳) (2) 給料 1,933 (3) 職員手当等 11,144 (4) 共済費 3,224 (18) 負担金、補助及び交付金 412
(1) 職員給与費	16,713	2,619,824	スポーツ・文化観光部職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 1,933 一般職給 1,933 ・職員手当等 11,144 時間外勤務手当 77 休日勤務手当 19 期末手当 410 勤勉手当 10,557 地域手当 81 ・共済費 3,224 地方職員共済組合等負担金 3,224 ・負担金、補助及び交付金 412
第 2 項 スポーツ費	0	1,380,804	
第 3 項 文化費	29,000	3,989,789	
第 2 目 文化財費	29,000	284,089	
(財源内訳) 一般歳入	29,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 29,000
(1) 文化財保存活用費	29,000	219,891	文化財の保存、活用の推進に要する経費の補正である。
ア 地域ぐるみの文化財保存・活用推進事業費	29,000	193,453	令和4年9月の台風により被災した文化財の復旧を行う文化財所有者に対して助成する。 ・補助先 (宗) 清見寺 ほか
第 4 項 観光交流費	0	2,853,366	
第 5 項 空港振興費	0	2,361,880	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 7 款 健康福祉費	2,338,922	342,184,136		
第 1 項 健康福祉費	69,722	10,563,311		
第 1 目 健康福祉総務費	69,722	10,224,812		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	402		(2) 給料	9,827
諸収入	1,089		(3) 職員手当等	48,018
一般歳入	68,231		(4) 共済費	11,829
			(18) 負担金、補助及び交付金	48
(1) 職員給与費	69,722	10,244,812	健康福祉部職員の給与改定に伴う補正である。	
			・給料	9,827
			一般職給	9,827
			・職員手当等	48,018
			地域手当	408
			時間外勤務手当	405
			休日勤務手当	71
			期末手当	2,131
			勤勉手当	45,003
			・共済費	11,829
			地方職員共済組合等負担金	11,829
			・負担金、補助及び交付金	48
第 2 項 福祉長寿費	0	68,448,717		
第 3 項 こども未来費	8,000	47,853,930		
第 1 目 こども未来費	8,000	47,853,930		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	8,000		(18) 負担金、補助及び交付金	8,000
(1) 要保護児童等対応推進費	8,000	11,220,167	児童虐待、DV被害者等の早期発見、保護及びひとり親家庭の自立支援を推進する経費の補正である。	
ア 社会的養護体制推進費	8,000	819,120		
(ア) 子ども食堂物価高騰対策支援事業費	8,000	8,000	生活に困窮する子育て世帯を支援するため、食材費高騰等の影響を受ける子ども食堂に対して支援金を支給する。	
第 4 項 障害者支援費	0	24,012,025		
第 5 項 医療費	2,260,000	38,375,728		
第 1 目 医務福祉費	2,260,000	16,724,425		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(財源内訳) 国庫支出金	2,260,000		(節内訳) (12) 委託料 43,000 (18) 負担金、補助及び交付金 2,217,000
(1) 医療提供体制確保対策 推進費	2,260,000	9,726,163	地域医療提供体制の確保等に要する経費の補正 である。
ア 医療機関整備充実費	2,260,000	3,423,287	
(ア) 医療機関等物価高騰対 策支援事業費	2,260,000	2,260,000	物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し て支援金を支給する。
第 6 項 感染症対策費	0	76,969,836	
第 7 項 健康費	0	75,563,213	
第 8 項 生活衛生費	1,200	397,376	
第 1 目 食品衛生費	1,200	269,548	
(財源内訳) 国庫支出金	1,200		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 1,200
(1) 生活衛生・温泉指導事 業費	1,200	47,645	生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上及び業 界の育成を図るほか、温泉資源保護等に要する経 費の補正である。
ア 生活衛生・温泉指導事 業費	1,200	12,396	物価高騰の影響を受けている一般公衆浴場に対 して支援金を支給する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	4,820,096	104,408,299	
第 1 項 経済産業費	93,226	14,029,256	
第 1 目 経済産業総務費	93,226	12,910,618	
(財源内訳) 諸収入	171		(節内訳) (2) 給料 11,745
一般歳入	93,055		(3) 職員手当等 68,646
(1) 職員給与費	93,226	12,910,618	(4) 共済費 12,835 経済産業部職員の給与改定に伴う補正である。
			・給料 11,745 一般職給 11,745
			・職員手当等 68,646 地域手当 440
			特殊勤務手当 25
			時間外勤務手当 489
			休日勤務手当 16
			夜間勤務手当 1
			期末手当 2,486
			勤勉手当 65,168
			農林漁業普及指導手当 21
			・共済費 12,835 地方職員共済組合等負担金 12,835
第 2 項 産業革新費	60,000	6,621,558	
第 1 目 産業革新費	60,000	6,621,558	
(財源内訳) 国庫支出金	60,000		(節内訳) (12) 委託料 39,300
(1) マーケティング費	60,000	1,015,934	(18) 負担金、補助及び交付金 20,700 県産品の販路開拓に要する経費の補正である。
ア マーケティング戦略費	60,000	841,440	
(ア) 「バイ・シズオカ」物 価高騰緊急対策事業費	30,000	90,000	物価高騰による価格転嫁が難しい県産農林水産物の販売を促進するため、直売所の店舗やECサイトでの送料無料キャンペーン等を行う。
(イ) 県産農林水産品販売促 進緊急対策事業費	30,000	30,000	物価高騰による価格転嫁が難しい県産農林水産物の販売を促進するため、大手産地直送ECサイトでの送料無料キャンペーンを行う。
第 3 項 就業支援費	0	3,374,636	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 項 商工業費	1,380,000	31,844,808	
第 1 目 商工業費	1,380,000	31,844,808	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	1,050,000		(8) 旅費 600
一般歳入	330,000		(12) 委託料 34,900
			(18) 負担金、補助及び交付金 1,344,500
(1) 中小企業等物価高騰対策緊急支援事業費助成	1,000,000	2,000,000	物価高騰の影響を受け、コスト削減や価格転嫁に取り組む中小企業者等への支援に要する経費の補正である。 ・補助率 2/3
(2) 被災中小企業再建支援事業費助成	380,000	380,000	台風15号により被災した中小企業・小規模事業者の施設等の再建に要する経費の補正である。 ・補助率 中小企業 1/2、小規模事業者 2/3
第 5 項 農業費	2,130,200	13,224,057	
第 1 目 農業費	380,200	8,595,949	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	353,200		(12) 委託料 28,500
一般歳入	27,000		(18) 負担金、補助及び交付金 351,700
(1) 農業ビジネス対策費	1,200	2,788,222	新規就農者の確保、ビジネス経営体の育成、認定農業者等の経営基盤の強化を図る経費の補正である。
ア 担い手対策費	1,200	1,134,409	
(ア) 海外農業研修支援事業費	1,200	2,400	本県の青年農業者等を海外農業研修に派遣し、国際的な視野と経営感覚を備えた人材を育成するため、研修経費に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内
(2) 農芸振興対策費	379,000	685,574	農芸品の産地育成、生産振興、消費拡大及び食育活動等を推進する経費の補正である。
ア 花き生産振興等対策費	27,000	77,501	
(ア) 浜名湖花博20周年記念事業開催事業費	27,000	47,000	令和6年春に開催を予定する浜名湖花博20周年記念事業について、公園整備等の開催準備を行う。
イ わさび種苗災害対策事業費助成	21,000	21,000	わさび田の種苗の購入を支援する農業協同組合に対して助成する。 ・補助率 1/2 以内

科	目	補正額	現計額	説明
	ウ 施設園芸用燃油価格高騰対策緊急支援事業費	331,000	331,000	燃油価格高騰の影響を受けている施設園芸農家に対して支援金を支給する。
第2目	畜産業費	1,750,000	4,628,108	
	(財源内訳) 国庫支出金	1,750,000		(節内訳) (12) 委託料 2,200 (18) 負担金、補助及び交付金 1,747,800
(1)	畜産振興対策費	1,750,000	4,236,762	畜産物の生産振興、流通の促進及び畜産経営の改善に要する経費の補正である。
	ア 飼料価格高騰緊急対策事業費助成	147,000	2,347,000	飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家に対して、飼料の購入に要する経費を助成する。
	イ 家畜用飼料価格高騰対策緊急支援事業費	1,603,000	1,603,000	飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対して支援金を支給する。
第6項	農地費	197,000	20,731,807	
第1目	農地費	197,000	19,589,807	
	(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	42,000 155,000		(節内訳) (10) 需用費 1,000 (11) 役務費 1,000 (18) 負担金、補助及び交付金 195,000
(1)	農地整備費	42,000	10,173,228	農業生産基盤の整備及び土地改良事業の指導等に要する経費の補正である。
	ア 農業水利施設電力価格高騰対策緊急支援事業費	42,000	42,000	電力価格高騰に伴う農業者の負担を軽減するため、土地改良区等に対して支援金を支給する。
(2)	農地保全費	155,000	8,390,148	農地の保全や農道の整備等に要する経費の補正である。
	ア わさび田災害復旧事業費助成	155,000	155,000	令和4年9月の台風により被災したわさび田の復旧に係る農業者負担を軽減するため、市に対して助成する。
第7項	森林・林業費	311,000	10,942,754	
第1目	森林・林業費	311,000	10,281,754	
	(財源内訳) 国庫支出金 県債	209,000 102,000		(節内訳) (14) 工事請負費 311,000
(1)	森林保全費	311,000	3,381,506	治山事業に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 治山事業費	311,000	3,354,000	
(ア) 緊急治山事業費	311,000	812,000	令和4年9月の台風による林地崩壊に対して、緊急の復旧整備を行う。
第 8 項 水産・海洋費	648,193	3,542,349	
第 1 目 水産・海洋費	648,193	3,534,824	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	648,000 193		(節内訳) (2) 給料 31 (3) 職員手当等 137 (4) 共済費 25 (8) 旅費 1,800 (10) 需用費 140 (11) 役務費 60 (12) 委託料 3,141 (18) 負担金、補助及び交付金 642,859
(1) 職員給与費(委員会事務局人件費)	193	25,052	海区漁業調整委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 31 一般職給 31 ・職員手当等 137 地域手当 1 時間外勤務手当 2 期末手当 7 勤勉手当 127 ・共済費 25 地方職員共済組合等負担金 25
(2) 水産業振興対策費	648,000	1,995,952	水産業振興の推進、漁業就業の促進等に要する経費の補正である。
ア 水産業施設電力価格高騰対策緊急支援事業費	94,000	94,000	電力価格高騰に伴う漁業者等の負担を軽減するため、漁業協同組合等に対して支援金を支給する。
イ 漁業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業費	554,000	554,000	原油・飼料価格高騰の影響を受けている漁業者等に対して支援金を支給する。
第 9 項 労働委員会費	477	97,074	
第 2 目 事務局費	477	73,268	
(財源内訳) 一般歳入	477		(節内訳) (2) 給料 73 (3) 職員手当等 349 (4) 共済費 55

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 職員給与費	477	66,360	<p>労働委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料 73 <ul style="list-style-type: none"> 一般職給 73 ・職員手当等 349 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 2 時間外勤務手当 6 期末手当 15 勤勉手当 326 ・共済費 55 <ul style="list-style-type: none"> 地方職員共済組合等負担金 55

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 交通基盤費	297,910	124,365,817	
第 1 項 交通基盤管理費	65,910	7,713,185	
第 1 目 交通基盤総務費	65,910	7,549,257	
(財源内訳) 諸収入 一般歳入	586 65,324		(節内訳) (2) 給料 9,818 (3) 職員手当等 47,195 (4) 共済費 8,897
(1) 職員給与費	65,910	7,549,257	交通基盤部及び収用委員会事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 9,818 一般職給 9,818 ・職員手当等 47,195 地域手当 367 時間外勤務手当 409 期末手当 2,057 勤勉手当 44,362 ・共済費 8,897 地方職員共済組合等負担金 8,897
第 2 項 建設経済費	0	123,393	
第 3 項 建築管理費	0	45,571	
第 4 項 道路費	0	53,923,719	
第 5 項 河川砂防費	167,000	36,740,890	
第 4 目 砂防費	167,000	9,019,000	
(財源内訳) 国庫支出金 県債 一般歳入	67,280 91,000 8,720		(節内訳) (14) 工事請負費 167,000
(1) 砂防等災害関連緊急事業費	167,000	1,982,000	令和4年9月の台風による災害に係る土砂災害防止施設の整備等に要する経費の補正である。
第 6 項 港湾費	65,000	12,811,125	
第 2 目 港湾建設費	59,000	7,266,780	
(財源内訳) 国庫支出金 県債 一般歳入	29,500 27,000 2,500		(節内訳) (14) 工事請負費 59,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 港湾災害関連事業費	59,000	103,000	令和4年9月の台風による災害に係る港湾施設の整備等に要する経費の補正である。
第 3 目 漁港整備費	6,000	2,636,326	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	3,000		(14) 工事請負費
県債	2,000		
一般歳入	1,000		
(1) 漁港災害関連事業費	6,000	11,000	令和4年9月の台風による災害に係る漁港海岸保全施設の整備等に要する経費の補正である。
第 7 項 都市費	0	13,007,934	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第10款 警察費	463,000	82,450,430		
第 1 項 警察管理費	463,000	79,097,888		
第 2 目 警察本部費	463,000	66,400,962		
(財源内訳)			(節内訳)	
諸収入	195		(2) 給料	87,852
一般歳入	462,805		(3) 職員手当等	321,194
			(4) 共済費	53,870
			(18) 負担金、補助及び交付金	84
(1) 職員給与費	463,000	64,133,597	警察職員の給与改定に伴う補正である。	
			・ 給料	87,852
			一般職給	87,852
			・ 職員手当等	321,194
			地域手当	3,285
			特勤勤務手当	24
			時間外勤務手当	11,397
			休日勤務手当	4,137
			夜間勤務手当	1,438
			期末手当	17,938
			勤勉手当	276,396
			退職手当	6,579
			・ 共済費	53,870
			地方職員共済組合等負担金	53,743
			社会保険料	127
			・ 負担金、補助及び交付金	84
第 2 項 警察活動費	0	3,352,542		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	1,314,400	250,123,761	
第 1 項 総合教育費	0	11,850	
第 2 項 教育委員会費	23,647	22,559,783	
第 2 目 教育総務費	23,647	5,054,794	
(財源内訳) 一般歳入	23,647		(節内訳) (2) 給料 1,406 (3) 職員手当等 18,399 (4) 共済費 3,497 (18) 負担金、補助及び交付金 345
(1) 職員給与費	23,647	4,416,086	事務局職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 1,406 一般職給 1,406 ・職員手当等 18,399 地域手当 52 時間外勤務手当 97 期末手当 301 勤勉手当 17,945 退職手当 4 ・共済費 3,497 地方職員共済組合等負担金 3,497 ・負担金、補助及び交付金 345
第 3 項 小学校費	451,887	61,978,054	
第 1 目 教職員費	451,887	61,978,054	
(財源内訳) 国庫支出金 諸収入 一般歳入	107,902 2,420 341,565		(節内訳) (2) 給料 83,025 (3) 職員手当等 305,962 (4) 共済費 62,900
(1) 小学校教職員給与費等	451,887	61,978,054	
ア 教職員給与費	451,887	61,805,254	小学校教職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 83,025 一般職給 83,025 ・職員手当等 305,962 地域手当 2,725 へき地手当 89 時間外勤務手当 304 休日勤務手当 2 期末手当 18,019 勤勉手当 284,631 退職手当 192 ・共済費 62,900

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
			地方職員共済組合等負担金 57,825 社会保険料 5,075
第 4 項 中学校費	266,939	37,964,377	
第 1 目 教職員費	266,939	37,964,377	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	67,272		(2) 給料 48,624
諸収入	1,195		(3) 職員手当等 181,539
一般歳入	198,472		(4) 共済費 36,776
(1) 中学校教職員給与費等	266,939	37,964,377	
ア 教職員給与費	266,939	37,812,377	中学校教職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 48,624 一般職給 48,624 ・職員手当等 181,539 地域手当 1,582 へき地手当 79 時間外勤務手当 121 休日勤務手当 3 期末手当 10,421 勤勉手当 169,225 退職手当 108 ・共済費 36,776 地方職員共済組合等負担金 34,270 社会保険料 2,506
第 5 項 高等学校費	366,253	57,791,146	
第 1 目 高等学校総務費	366,253	48,758,684	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	42		(2) 給料 77,696
諸収入	3,457		(3) 職員手当等 233,352
一般歳入	362,754		(4) 共済費 55,205
(1) 教職員給与費	366,253	48,758,684	高等学校教職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 77,696 一般職給 77,696 ・職員手当等 233,352 地域手当 1,298 定時制通信教育手当 343 産業教育手当 429 時間外勤務手当 367 期末手当 16,349 勤勉手当 214,466 退職手当 100 ・共済費 55,205

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
			地方職員共済組合等負担金 48,017 社会保険料 7,188
第 6 項 大学費	0	8,346,583	
第 7 項 特別支援学校費	187,274	28,351,814	
第 1 目 特別支援学校費	187,274	25,890,089	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	29,564		(2) 給料 33,686
諸収入	1,190		(3) 職員手当等 127,162
一般歳入	156,520		(4) 共済費 26,426
(1) 特別支援学校教職員給与等	187,274	25,890,089	
ア 特別支援学校教職員給与費	187,274	25,846,649	特別支援学校教職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 33,686 一般職給 33,686 ・職員手当等 127,162 地域手当 1,073 時間外勤務手当 61 休日勤務手当 1 期末手当 7,413 勤勉手当 118,534 退職手当 80 ・共済費 26,426 地方職員共済組合等負担金 23,930 社会保険料 2,496
第 8 項 学校教育費	0	2,626,238	
第 9 項 社会教育費	0	667,929	
第 10 項 私学振興費	18,400	29,825,987	
第 1 目 私学振興費	18,400	29,825,987	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	9,200		(18) 負担金、補助及び交付金 18,400
一般歳入	9,200		
(1) 私立学校振興対策費	18,400	29,668,447	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費の補正である。
ア 私立学校事業費助成	18,400	11,440,444	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ア) 私立幼稚園教員人材確保支援事業費助成	18,400	29,400	<p>幼稚園教員の確保・定着を促進するため、給与改善を行う私立幼稚園に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2/3 以内 ・補助先 私学助成を受ける幼稚園

科	目	補正額	現計額	説明
第12款	災害対策費	4,895,200	16,070,541	
第1項	観光施設災害復旧費	0	30,000	
第2項	空港施設災害復旧費	34,000	64,000	
第1目	現年災害空港施設復旧費	34,000	64,000	(節内訳) (14) 工事請負費 34,000
	(財源内訳) 県債	34,000		
(1)	現年単独災害空港施設復旧費	34,000	64,000	令和4年9月の台風により被災した空港周囲部の復旧に要する経費の補正である。
第3項	社会福祉施設災害復旧費	0	200,000	
第4項	農林水産施設災害復旧費	1,653,000	3,938,000	
第2目	現年災害農林水産施設復旧費	1,653,000	3,583,000	(節内訳)
	(財源内訳) 国庫支出金	1,651,157		(14) 工事請負費 3,000
	県債	1,000		(18) 負担金、補助及び交付金 1,650,000
	一般歳入	843		
(1)	現年災害農地等復旧費	1,433,000	1,851,000	令和4年9月の台風による災害の復旧に要する経費の補正である。
ア	県営現年災害農地等復旧費	3,000	85,000	農業用施設の復旧を行う。
イ	現年災害農地等復旧費助成	1,430,000	1,766,000	農地、農業用施設の復旧を行う市町に対して助成する。
(2)	現年災害林道復旧費	220,000	637,000	令和4年9月の台風による災害の復旧に要する経費の補正である。
ア	団体営現年災害林道復旧費	220,000	635,000	林道の復旧を行う市町に対して助成する。
第5項	土木施設災害復旧費	1,610,000	9,639,000	
第2目	現年災害土木復旧費	1,610,000	7,489,000	(節内訳)
	(財源内訳) 国庫支出金	1,005,169		(14) 工事請負費 1,610,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
県債 一般歳入 (1) 現年補助災害土木復旧 費 (2) 現年単独災害土木復旧 費	604,000 831 1,507,000 103,000	 7,285,000 183,000	 令和4年9月の台風により被災した公共土木施設の復旧に要する経費の補正である。 令和4年9月の台風により被災した公共土木施設の復旧に要する経費の補正である。
第 6 項 教育施設災害復旧費	0	430,000	
第 7 項 災害対策諸費	1,598,200	1,769,541	
第 2 目 災害救助費 (財源内訳) 国庫支出金 繰入金 県債 一般歳入 (1) 災害救助対策費 ア 被災者自立生活再建支 援事業費 イ 災害救助費負担金等事 業費 ウ 災害援護資金貸付金 エ 災害弔慰金等支給事業 費助成	1,581,200 688,625 681,125 8,000 203,450 1,581,200 195,000 1,362,250 12,700 11,250	 1,659,250 205,000 1,428,750 12,700 11,250	(節内訳) (11) 役務費 20,332 (12) 委託料 9,800 (13) 使用料及び賃借料 234,000 (18) 負担金、補助及び交付金 1,304,368 (20) 貸付金 12,700 令和4年9月の台風による災害に係る救助活動等に要する経費の補正である。 自然災害により住家に被害を受けた世帯に対して、生活再建のための支援金を支給する。 ・補助率 10/10 住宅の応急修理等の応急救助に係る経費を負担する。 被災世帯に対して災害援護資金の貸付けを行う。 被害者の遺族に弔慰金を支給する市町に対して助成する。 ・補助率 3/4
第 3 目 災害対策諸費 (財源内訳) 国庫支出金 (1) 農業共同利用施設災害 復旧事業費助成	17,000 17,000 17,000	 17,780 17,000	(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 17,000 令和4年9月の台風による農業共同利用施設の災害の復旧に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 3 款 公債費	0	191,144,000	
第 1 項 公債費	0	191,144,000	
第 1 目 元金 (財源内訳) 繰入金 一般歳入 (1) 公債費 (元金) (繰出 金)	0 2,667,000 △ 2,667,000 0	170,550,000 170,550,000	公債管理特別会計への繰出金の財源の補正である。

2 繰越明許費

1 変更

(単位：千円)

所属部局	款 項	事業名	金 額		説 明
			補正前	補正後	
経済産業部	8 経済産業費 6 農地費	農地費	271,000	927,000	農業地域生産力強化整備事業等において、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、用地補償交渉、資材の入手難、関係機関との調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	9 交通基盤費 4 道路費	道路橋りょう 新設改良費	295,000	5,004,000	社会資本整備総合交付金事業（道路）等において、用地補償交渉、関係機関との調整、入札不調に伴う再調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 5 河川砂防費	河川改良費	417,000	3,671,000	河川関係国庫補助事業等において、用地補償交渉、関係機関との調整、入札不調に伴う再調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 5 河川砂防費	砂防費	45,000	3,967,000	砂防等災害関連緊急事業等において、用地補償交渉、関係機関との調整、入札不調に伴う再調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所属部局	款 項	事 業 名	金 額		説 明
			補 正 前	補 正 後	
交通基盤部	9 交通基盤費 6 港湾費	港湾建設費	869,000	3,871,000	社会資本整備総合交付金事業（港湾）等において、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、用地補償交渉、関係機関との調整、入札不調に伴う再調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 6 港湾費	漁港整備費	671,000	1,192,000	県営漁港整備事業等において、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、関係機関との調整、入札不調に伴う再調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

2 追加

所属部局	款 項	事 業 名	金 額	説 明
くらし・環境部	5 くらし・環境費 4 環境費	環境政策費	100,000	盛土緊急対策事業において、関係機関との調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
スポーツ・文化観光部	6 スポーツ・文化観光費 4 観光交流費	観光費	24,000	観光施設整備事業において、関係機関との調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
経済産業部	8 経済産業費 5 農業費	農業費	21,000	わさび種苗災害対策事業費助成において、関係機関との調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	8 経済産業費 7 森林・林業費	森林・林業費	934,000	緊急治山事業等において、用地補償交渉、関係機関との調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

所属部局	款 項	事業名	金額	説 明
交通基盤部	9 交通基盤費 4 道路費	道路橋りょう 維持管理費	345,000	道路等維持修繕費等において、関係機関との調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 5 河川砂防費	海岸費	20,000	県単独海岸事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 6 港湾費	港湾管理費	154,000	港湾維持管理費において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 7 都市費	市街地整備費	655,000	社会資本整備総合交付金事業（街路）等において、用地補償交渉、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
	9 交通基盤費 7 都市費	公園緑地費	148,000	都市公園維持補修費（整備）等において、関係機関との調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
経済産業部	12 災害対策費 4 農林水産施設 災害復旧費	現年災害農林 水産施設復旧 費	253,000	団体営現年災害林道復旧事業等において、関係機関との調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	12 災害対策費 5 土木施設災害 復旧費	過年災害土木 復旧費	253,000	過年災害土木復旧事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
経済産業部	12 災害対策費 7 災害対策諸費	災害対策諸費	17,000	農業共同利用施設災害復旧事業費助成において、災害査定等の事業手続きに日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

3 債務負担行為

1 変更

(1) 令和4年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所管部局	事項	区分	工事予定額	令和4年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
交通基盤部 河川砂防局	55 海岸事業工事契約 (沼津牛臥海岸ほか4 件)	変更前	3,291,000	576,000	2,715,000	4～6年度
		変更後	3,991,000	576,000	3,415,000	4～6年度
	清水西海岸 離岸堤工事	変更前	2,100,000	100,000	2,000,000	4～6年度
		変更後	2,800,000	100,000	2,700,000	4～6年度
	その他 (沼津牛臥海岸ほか3 件)	変更前	1,191,000	476,000	715,000	4～5年度
		変更後	1,191,000	476,000	715,000	4～5年度

(2) 令和3年度以前において債務負担行為を行ったもの

(単位：千円)

所管部局	事項	区分	工事予定額	令和3年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
交通基盤部 道路局	38 道路事業工事契約 (一般国道135号ほか74 件)	変更前	15,026,000	6,235,000	8,791,000	3～5年度
		変更後	15,226,000	6,235,000	8,991,000	3～5年度
	一般国道362号 本川根静岡バイパス 橋梁整備工事	変更前	1,600,000	50,000	1,550,000	3～5年度
		変更後	1,800,000	50,000	1,750,000	3～5年度
	その他 (一般国道135号ほか 73件)	変更前	13,426,000	6,185,000	7,241,000	3～5年度
		変更後	13,426,000	6,185,000	7,241,000	3～5年度

2 追加

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
知事直轄組織 デジタル戦略局	109 県有施設高速インターネット環境整備工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 23,000 千円 工事予定額 23,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
くらし・環境部 県民生活局	110 静岡県男女共同参画センターの管理運営に係る協定	令和4年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 455,000 千円 管理運営予定額 455,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
くらし・環境部 環 境 局	111 熱海市逢初川源頭部不安定土砂処理業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 1,200,000 千円 委託予定額 1,200,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
スポーツ・文化観光部 ス ポ ー ツ 局	112 静岡県立水泳場等の管理運営に係る協定 (静岡県立水泳場ほか2件)	令和4年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 2,307,975 千円 管理運営予定額 2,307,975 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	静岡県立水泳場の管理運営に係る協定	令和4年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 831,400 千円 管理運営予定額 831,400 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	静岡県富士水泳場の管理運営に係る協定	令和4年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 1,030,475 千円 管理運営予定額 1,030,475 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	静岡県武道館の管理運営に係る協定	令和4年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 446,100 千円 管理運営予定額 446,100 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
スポーツ・文化観光部 観 光 交 流 局	113 日本平山頂シンボル施設の管理運営に係る協定	令和4年度から 令和9年度まで	債務負担行為限度額 225,500 千円 管理運営予定額 225,500 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
健康福祉部 福 祉 長 寿 局	114 総合社会福祉会館外壁全面打診調査業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 4,100 千円 委託予定額 4,100 千円 令和4年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
健康福祉部 福祉長寿局	115 総合社会福祉会館外 壁タイル落下防止ネッ ト設置工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 47,000千円 工事予定額 47,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
経済産業部 農業局	116 浜名湖ガーデンパー ク改修業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 48,000千円 委託予定額 48,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
経済産業部 水産・海洋局	117 水産・海洋技術研究 所富士鱒場外壁全面 打診調査業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 2,200千円 委託予定額 2,200千円 令和4年度計上予算額 0千円
	118 温水利用研究センタ ー沼津分場アワビ棟解 体設計業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 6,200千円 委託予定額 6,200千円 令和4年度計上予算額 0千円
交通基盤部 政策管理局	119 袋井土木事務所外壁 全面打診調査業務委託 契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 6,000千円 委託予定額 6,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
交通基盤部 河川砂防局	120 河川等災害関連事業 工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 116,000千円 工事予定額 180,000千円 令和4年度計上予算額 64,000千円
	121 河川堆積土砂緊急調 査業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 380,000千円 委託予定額 380,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
	122 砂防堰堤緊急機能改 善事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 80,000千円 工事予定額 80,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
スポーツ・文化観光部 空港振興局	123 現年単独災害空港施 設復旧事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 20,000千円 工事予定額 40,000千円 令和4年度計上予算額 20,000千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要	
交通基盤部 河川砂防局 港湾局	124 現年災害土木施設復 旧事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 工事予定額 令和4年度計上予算額	10,632,000 千円 16,612,000 千円 5,980,000 千円

4 県 債

公共事業等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

△印減額（単位：千円）

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
公 共 事 業 等 債	42,456,000	42,234,000	222,000	
治 山 事 業 費	1,251,000	1,149,000	102,000	起債対象事業費の増に伴う補正
砂 防 事 業 費	2,212,000	2,121,000	91,000	〃
港 湾 事 業 費	1,651,000	1,624,000	27,000	〃
漁 港 整 備 費	464,000	462,000	2,000	〃
そ の 他 計 上 事 業 費	36,878,000	36,878,000	0	
災 害 復 旧 事 業 債	4,440,000	3,801,000	639,000	
現 年 災 害 復 旧 費（ 補 助 ）	3,216,000	2,714,000	502,000	
現 年 災 害 農 林 水 産 施 設 復 旧 費	418,000	417,000	1,000	起債対象事業費の増に伴う補正
現 年 災 害 土 木 復 旧 費	2,599,000	2,098,000	501,000	〃
そ の 他 計 上 額	199,000	199,000	0	
現 年 災 害 復 旧 費（ 単 独 ）	322,000	185,000	137,000	
現 年 災 害 空 港 施 設 復 旧 費	64,000	30,000	34,000	起債対象事業費の増に伴う補正
現 年 災 害 土 木 復 旧 費	183,000	80,000	103,000	〃
そ の 他 計 上 額	75,000	75,000	0	
そ の 他 計 上 事 業 費	902,000	902,000	0	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	8,000	0	8,000	起債対象事業費の増に伴う補正
そ の 他 計 上 事 業 費	85,103,000	85,103,000	0	
一 般 会 計 合 計	132,007,000	131,138,000	869,000	

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
特 別 会 計	175,173,168	175,246,168	△ 73,000	起 債 対 象 事 業 費 の 減 に 伴 う 補 正
企 業 会 計	3,850,000	3,850,000	0	
再 計	311,030,168	310,234,168	796,000	

第 2 特別会計 1 2 月補正予算

第 1 3 6 号議案

1 県営住宅事業特別会計

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 県営住宅事業費	1,667	8,218,674	
第 1 項 県営住宅管理費	1,667	3,462,837	
第 1 目 管理総務費	1,667	170,487	
(財源内訳) 使用料及び手数料	1,667		(節内訳) (2) 給料 200 (3) 職員手当等 1,234 (4) 共済費 233
(1) 職員給与費	1,667	170,487	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 200 一般職給 200 ・職員手当等 1,234 地域手当 7 時間外勤務手当 16 期末手当 43 勤勉手当 1,168 ・共済費 233 地方職員共済組合等負担金 233
第 2 項 県営住宅整備費	0	4,499,000	
第 3 項 積立金	0	256,837	
第 2 款 公債費	0	2,362,993	
第 1 項 公債費	0	2,362,993	
第 3 款 予備費	△ 1,667	68,333	
第 1 項 予備費	△ 1,667	68,333	
第 1 目 予備費	△ 1,667	68,333	
(財源内訳) 使用料及び手数料	△ 1,667		
(1) 予備費	△ 1,667	68,333	
第 4 款 災害対策費	100,000	100,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 項 県営住宅復旧費	100,000	100,000	
第 1 目 現年災害県営住宅復旧費 (財源内訳) 国庫支出金 県債	100,000 50,000 50,000	100,000 100,000	(節内訳) (12) 委託料 100,000
(1) 現年災害県営住宅復旧費	100,000	100,000	令和4年9月の台風により被災した県営住宅の復旧に要する経費の補正である。

繰越明許費

(単位：千円)

款 項	事業名	金額	説 明
1 県営住宅事業費 2 県営住宅整備費	県営住宅整備費	295,000	県営住宅総合再生整備事業において、入札不調に伴う再調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

令和4年度 県債の補正について

現年災害公営住宅復旧費債について起債事業費の変更があったため、下記のとおり県債を補正するものである。

(単位：千円)

区 分	事業名	起債予定額	既計上額	今回補正額
公営住宅建設事業債	公営住宅建設費	1,851,000	1,851,000	0
現年災害公営住宅復旧費債	現年災害公営住宅復旧費	50,000	0	50,000
合 計		1,901,000	1,851,000	50,000

第137号議案

2 清水港等港湾整備事業特別会計

△印減額（単位：千円）

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 港湾事業費	△ 120,858	3,894,549	
第 1 項 港湾管理費	2,142	2,122,490	
第 1 目 清水港港湾管理費 (財源内訳) 使用料及び手数料	1,611	1,628,175	(節内訳) (2) 給料 186 (3) 職員手当等 1,198 (4) 共済費 227
(1) 職員給与費	1,611	244,606	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 186 一般職給 186 ・職員手当等 1,198 地域手当 7 時間外勤務手当 14 期末手当 39 勤勉手当 1,138 ・共済費 227 地方職員共済組合等負担金 227
第 2 目 田子の浦港港湾管理費 (財源内訳) 使用料及び手数料	531	189,450	(節内訳) (2) 給料 146 (3) 職員手当等 325 (4) 共済費 60
(1) 職員給与費	531	55,466	職員の給与改定に伴う補正である。 ・給料 146 一般職給 146 ・職員手当等 325 地域手当 5 時間外勤務手当 11 期末手当 31 勤勉手当 278 ・共済費 60 地方職員共済組合等負担金 60
第 2 項 施設整備費	△ 123,000	1,538,000	
第 1 目 清水港施設整備費 (財源内訳) 県債	△ 123,000	1,315,000	(節内訳) (14) 工事請負費 △ 123,000
(1) 清水港施設整備費	△ 123,000	1,315,000	年間見込の減に伴う補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 項 積立金	0	222,500	
第 4 項 一般会計繰出金	0	11,559	
第 2 款 公債費	0	2,135,593	
第 1 項 公債費	0	2,135,593	
第 3 款 予備費	△ 2,142	17,858	
第 1 項 予備費	△ 2,142	17,858	
第 1 目 予備費	△ 2,142	17,858	
(財源内訳)			
使用料及び手数料	△ 2,142		
(1) 清水港等港湾整備事業 予備費	△ 2,142	17,858	

繰越明許費

(単位：千円)

款 項	事 業 名	金 額	説 明
1 港湾事業費 2 施設整備費	清水港施設整備費	139,000	新興津埠頭用地等整備事業において、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

債務負担行為

1 変更

(1) 令和4年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所 管 部 局	事 項	区 分	工事予定額	令和4年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期 間
交通基盤部 港湾局	2 清水港荷役機械整備 事業工事契約	変更前	1,500,000	200,000	1,300,000	4～5年度
		変更後	2,430,000	200,000	2,230,000	4～6年度

2 追加

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 港湾局	3 清水港日の出上屋改 良事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 27,000 千円 工事予定額 27,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	4 清水港富士見荷役機 械撤去解体事業工事契 約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円

令和4年度 県債の補正について

港湾整備事業債について起債事業費の変更があったため、下記のとおり県債を補正するものである。

△印減額 (単位：千円)

区 分	事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額
港湾整備事業債	清水港施設整備費	1,156,000	1,279,000	△123,000
	富士見荷役機械整備費	562,000	662,000	△100,000
	興津上屋整備費	40,000	40,000	0
	日の出上屋整備費	24,000	47,000	△23,000
	清水港資本費平準化費	530,000	530,000	0
	清水港埠頭整備費	689,000	689,000	0
	新興津埠頭用地整備費	315,000	315,000	0
	興津埠頭用地整備費	141,000	141,000	0
	袖師埠頭用地整備費	183,000	183,000	0
	新興津都市再開発等用地整備費	30,000	30,000	0
	富士見都市再開発等用地整備費	20,000	20,000	0
	田子の浦港施設整備費	113,000	113,000	0
	中央埠頭荷役機械整備費	90,000	90,000	0
	吉原上屋整備費	5,000	5,000	0
	田子の浦港資本費平準化費	18,000	18,000	0
	田子の浦港埠頭整備費	63,000	63,000	0
	富士埠頭用地整備費	63,000	63,000	0
	御前崎港施設整備費	82,000	82,000	0
	御前崎上屋整備費	5,000	5,000	0
	御前崎港資本費平準化費	77,000	77,000	0
	御前崎港埠頭整備費	60,000	60,000	0
	女岩埠頭用地整備費	60,000	60,000	0
	合 計		2,163,000	2,286,000

第3 企業会計12月補正予算

第138号議案

1 工業用水道事業会計

[収益の収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 工業用水道事業収益	0	5,254,318	
第 1 項 営業収益	0	4,712,497	
第 2 項 営業外収益	0	195,998	
第 3 項 特別利益	0	345,823	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 工業用水道事業費用	3,254	4,731,241	
第 1 項 営業費用	3,254	4,623,567	
第 2 目 配水及び給水費	1,908	744,141	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 1,908 (2) 給料 303 (3) 職員手当等 1,353 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 11 時間外勤務手当 34 期末手当 64 勤勉手当 1,243 休日勤務手当 1 (5) 法定福利費 252 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 252
第 3 目 総係費	1,046	253,765	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 1,046 (2) 給料 120 (3) 職員手当等 789 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 5 時間外勤務手当 22 期末手当 25 勤勉手当 736 休日勤務手当 1 (5) 法定福利費 137 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 137
第 4 目 共用施設管理費	300	166,931	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 300 (2) 給料 36 (3) 職員手当等 221 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 1 時間外勤務手当 4 期末手当 8 勤勉手当 207 休日勤務手当 1 (5) 法定福利費 43 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 43
第 2 項 営業外費用	0	104,674	
第 3 項 予備費	0	3,000	

[資本的收入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的收入	0	4,958,682	
第 1 項 企業債	0	2,021,000	
第 2 項 国庫補助金	0	83,800	
第 3 項 補償金	0	475,000	
第 4 項 負担金	0	197,000	
第 5 項 投資有価証券償還金	0	2,178,994	
第 6 項 固定資産売却代金	0	2,888	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的支出	109	6,746,122	
第 1 項 建設改良費	109	3,564,668	
第 2 目 ふじさん工業用水道建設改良費	109	1,700,740	職員の給与改定に伴う補正である。 (節内訳) ・人件費 109 (3) 職員手当等 91 時間外勤務手当 3 勤勉手当 88 (5) 法定福利費 18 法定福利費 18
第 2 項 固定資産取得費	0	2,340	
第 3 項 投資	0	2,200,000	
第 4 項 企業債償還金	0	979,114	

備考 資本的収入額 4,958,682 千円が資本的支出額 6,746,122 千円に対し不足する額 1,787,440 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 304,576 千円、建設改良積立金 52,143 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,430,721 千円で補填するものとする。

第139号議案

2 水道事業会計

[収益的收入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 水道事業収益	0	7,079,008	
第 1 項 営業収益	0	6,548,250	
第 2 項 営業外収益	0	530,758	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 水道事業費用	3,131	6,519,635	
第 1 項 営業費用	3,131	6,112,709	
第 2 目 配水及び給水費	1,638	1,112,890	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 1,638 (2) 給料 4 (3) 職員手当等 1,371 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 1 時間外勤務手当 13 期末手当 1 勤勉手当 1,356 (5) 法定福利費 263 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 263
第 3 目 総係費	1,225	336,434	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 1,225 (2) 給料 77 (3) 職員手当等 964 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 3 時間外勤務手当 15 期末手当 16 勤勉手当 930 (5) 法定福利費 184 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 184
第 4 目 共用施設管理費	268	145,402	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 268 (2) 給料 36 (3) 職員手当等 196 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 1 時間外勤務手当 5 期末手当 7 勤勉手当 182 休日勤務手当 1 (5) 法定福利費 36 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 36
第 2 項 営業外費用	0	403,926	
第 3 項 予備費	0	3,000	

第140号議案

3 地域振興整備事業会計

[収益的收入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 開発整備事業収益	0	1,810,000	
第 1 項 営業収益	0	1,743,033	
第 2 項 営業外収益	0	10,967	
第 3 項 特別利益	0	56,000	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 開発整備事業費用	448	1,824,447	
第 1 項 営業費用	448	1,779,513	
第 2 目 一般管理費	448	115,870	職員の給与改定に伴う補正である。 (節内訳) ・人件費 448 (2) 給料 60 (3) 職員手当等 335 地域手当 2 時間外勤務手当 13 期末手当 13 勤勉手当 307 (5) 法定福利費 53 法定福利費 53
第 2 項 営業外費用	0	41,934	
第 3 項 予備費	0	3,000	

[資本的收入及び支出] (第3条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的收入	0	743,000	
第 1 項 負担金	0	50,000	
第 2 項 富士大淵地区事業収入	0	83,000	
第 3 項 牧之原萩間地区事業収入	0	70,000	
第 4 項 新規用地事業収入	0	540,000	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 資本的支出	411	1,023,412	
第 1 項 建設改良費	411	1,023,227	
第 1 目 開発整備費	411	973,227	職員の給与改定に伴う補正である。 (節内訳) ・人件費 411 (2) 給料 20 (3) 職員手当等 329 時間外勤務手当 15 期末手当 4 勤勉手当 310 (5) 法定福利費 62 法定福利費 62
第 2 項 固定資産取得費	0	185	

備考 資本的収入額 743,000 千円が資本的支出額 1,023,412 千円に対し不足する額 280,412 千円は、過年度分損益勘定留保資金 280,412 千円で補填するものとする。

第141号議案

4 県立静岡がんセンター事業会計

[収益的収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 病院事業収益	0	42,274,179	
第 1 項 医業収益	0	34,762,562	
第 2 項 医業外収益	0	7,506,617	
第 3 項 特別利益	0	5,000	
第 2 款 研究所事業収益	0	767,565	
第 1 項 研究所収益	0	767,565	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 病院事業費用	72,619	42,343,566	
第 1 項 医業費用	72,619	40,788,686	
第 1 目 給与費	72,619	14,441,550	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <p>(1) 給料 12,253</p> <p>(2) 職員手当等 51,820</p> <p> 地域手当 468</p> <p> 時間外勤務手当 890</p> <p> 期末手当 2,565</p> <p> 勤勉手当 47,897</p> <p>(4) 法定福利費 8,546</p>
第 2 項 医業外費用	0	1,549,880	
第 3 項 特別損失	0	5,000	
第 2 款 研究所事業費用	937	887,446	
第 1 項 研究所費用	937	887,446	
第 1 目 給与費	937	289,354	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <p>(2) 職員手当等 785</p> <p> 期末手当 315</p> <p> 勤勉手当 470</p> <p>(4) 法定福利費 152</p>

第142号議案

5 流域下水道事業会計

[収益的收入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 流域下水道事業収益	0	5,169,026	
第 1 項 営業収益	0	2,921,959	
第 2 項 営業外収益	0	2,247,067	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 流域下水道事業費用	1,179	4,665,162	
第 1 項 営業費用	1,179	4,470,066	
第 2 目 総係費	1,179	157,472	<p>職員の給与改定に伴う補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 1,179 (2) 給料 182 (3) 職員手当等 843 <ul style="list-style-type: none"> 地域手当 7 時間外勤務手当 14 期末手当 30 勤勉手当 792 (4) 法定福利費 154 <ul style="list-style-type: none"> 法定福利費 154
第 2 項 営業外費用	0	192,096	
第 3 項 予備費	0	3,000	